

第 5 章 教 職 員

第5章 教職員

第1節 教職員の人事

1 学級編制と教職員定数

(1) 公立小学校及び中学校

平成30年度公立義務教育学校の学級編制の基準は次のとおりである。

学級編制の基準

校 種	学 校 編 制 の 区 分	一学級の児童又は生徒数
小 学 校	1. 同学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童で編制する場合) (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人 (35人)
	2. 二の学年の児童で編制する学級 (※第1学年の児童を含む場合)	16人 (8人)
	3. 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人
中 学 校	1. 同学年の生徒で編制する学級 (ただし、特に必要があると認められる場合に限り学級編制の弾力化を行うことができる)	40人
	2. 二の学年の生徒で編制する学級	8人
	3. 学校教育法第81条に規定する特別支援学級	8人

平成30年度沖縄県学校職員定数条例は次のとおりである。

公立小学校・中学校職員定数

	小学校	中学校	計
校長・教諭等	5,754人	3,272人	9,026人
養護教諭	275人	140人	415人
学校栄養職員	86人	33人	119人
事務職員	346人	194人	540人
計	6,461人	3,639人	10,100人

(2) 県立学校

平成30年度学級編制基準は次のとおりである。

(高等学校)

区 分	学 科	1 学級の生徒数
全 日 制	普通、商業、家庭、英語、国際 農業、工業、水産、調理、福祉、総合 理数、体育、芸術、情報、環境	40人
定 時 制	普通、農業、工業、商業	40人

(特別支援学校)

区 分	一般学級	重複障害学級	訪問学級
幼 稚 部	5～8	—	—
小 学 部	6	3	3
中 学 部	6	3	3
高 等 部	8	3	3

平成30年度教職員数は次のとおりである。

(高等学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	舎 監	実 習 助 手	事 務	司 書	用 務 員	農 業 補 佐	船 員	計
全 日 制	59	88	2,817	80	11	273	259	59	83	10	21	3,760
定 時 制	1	8	133	8		12	11	1	1			175
通 信 制		3	36	1			4					44
計	60	99	2,986	89	11	285	274	60	84	10	21	3,979

(特別支援学校)

	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	実 習 助 手	指 導 員 舎	寄 宿 舎	事 務	司 書	用 務 員	調 理 員	養 職 員 栄	学 校 員 栄	介 助 員	計
幼 稚 部			22													
小 学 部			407													
中 学 部			318													
高 等 部			548													
計	15	29	1,295	26	6	33	137	70	16	18	5	6	43			1,699

2 教職員の採用及び異動

(1) 公立学校教職員人事異動方針

一 基本方針

教職員の人事異動は、適材を適所に配置するとともに学校の気風の刷新を図り、学校教育の充実・発展を期するために行うものとする。このため、すべての教職員が本県の教育を等しく分担するとの認識のもとに全県的視野に立って公正に人事異動を行う。

二 具体的方針

- ① 教職員は在任期間中に2以上の地区を経験するものとする。
- ② 教職員は在任期間中に県費負担教職員にあってはへき地を、県立学校教職員にあっては離島地区又は北部地区を経験するものとする。
- ③ 同一校長長期勤続者の異動に努める。
- ④ 教職員組織の適正、均衡を図る。
- ⑤ 学校種間、学校と教育行政機関との人事交流に努める。
- ⑥ 教職員の採用にあたっては、優秀な人材の確保に努める。

三 実施要領

県教育委員会、市町村教育委員会、校長は人事異動を円滑に実施するため、相互に連絡、調整を行うとともに、県教育委員会は、「人事異動実施要領」を作成し人事異動を行う。

① 採用

(ア) 教職員の採用にあたっては、県教育委員会及び人事委員会が行う選考試験に基づくことを原則とする。

(イ) 校長、教頭の採用については、県教育委員会が行う選考試験に基づき総合的に判断し採用する。

② 転任

(ア) 教職員の同一校、同一市町村における勤務の固定化を原則としてさける。

(イ) 本県教育を全職員が等しく分担するという意識のもとに、へき地学校等に勤務する。

(ウ) 新規に採用された者は、次の異動の場合は、原則としてへき地校への異動とする。

③ 退職

早期退職の認定は、別に定める早期退職希望募集実施要項に基づき行う。

(2) 採用及び異動

平成30年4月における市町村立小中学校及び県立高等学校、県立特別支援学校の教職員の異動状況は次のとおりである。

① 新規採用状況【()は再任用者内数】

区 分	教諭	養護 教諭	栄養 教諭等	実習 助手	寄宿舍 指動員	事務 職員	現業 職員	計
小 学 校	236(94)	8(2)	3(0)	0	0	9(3)	0	256(99)
中 学 校	107(65)	4(0)	0(0)	0	0	1(0)	0	112(65)
高等学校	66(23)	2(1)	0	23(13)	0	11(4)	3(3)	105(44)
特支学校	37(13)	1(0)	0	1(1)	3(2)	2(1)	4(4)	48(21)
計	446(195)	15(3)	3(0)	24(14)	3(2)	23(8)	7(7)	521(229)

② 市町村立学校の人事異動

(ア) 定期人事異動（教諭のみ）

校 種	地 区	定 数 (A)	異 動 の 種 類				計(B)	異動率 (B/A)%
			管 内	管 外	県立等へ	退 職		
小 学 校	国 頭	446	67	24	0	9	100	22.4
	中 頭	1,434	186	62	0	52	300	20.9
	那 覇	1,166	159	56	2	28	245	21.0
	島 尻	787	98	39	0	19	156	19.8
	宮 古	197	39	7	0	5	51	25.9
	八重山	250	31	32	0	2	65	26.0
	計	4,280	580	220	2	115	917	21.4
中 学 校	国 頭	257	52	15	3	3	73	28.4
	中 頭	821	105	31	10	28	174	21.2
	那 覇	637	98	36	3	15	152	23.9
	島 尻	475	70	16	6	11	103	21.7
	宮 古	144	25	11	1	2	39	27.1
	八重山	156	29	22	1	1	53	34.0
	計	2,490	379	131	24	60	594	23.9

(イ) 校種別・地区間交流者の状況

a 小・中学校の地区交流者 ……………教諭のみ

地区	国頭	中頭	那覇	島尻	宮古	八重山	計
国頭から		15	16	5	0	3	39
中頭から	15		18	26	5	30	94
那覇から	13	17		39	8	15	92
島尻から	4	18	27		3	4	56
宮古から	3	6	7	2		0	18
八重山から	1	34	12	7	0		54
計	36	90	80	79	16	52	353
前年度	30	94	69	68	10	45	316

b 高等学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		23	13	4	3	43
中部から	19		53	11	17	100
那覇から	12	49		27	21	109
南部から	3	14	29		6	52
離島から	6	23	15	7	1	52
計	40	109	110	49	48	356
前年度	25	69	108	42	47	291

c 特別支援学校地区間交流者数（教諭のみ）

地区	北部へ	中部へ	那覇へ	南部へ	離島へ	計
北部から		5	4	1	0	10
中部から	5		11	14	6	36
那覇から	6	13		10	5	34
南部から	1	17	7		4	29
離島から	1	5	3	2	0	11
計	13	40	25	27	15	120
前年度	7	40	32	51	17	147

(ウ) 校種間交流者数 (教諭のみ)

校 種	小・中学校	高 等 学 校	特別支援学校	計
小・中学校		1	14	15
高 等 学 校	0		11	11
特別支援学校	10	4		14
計	10	5	25	40
前 年 度	2	5	41	48

高等学校職種異動状況 (県立) 【昇任は内数】

区分 \ 職種	校 長	教 頭	事務長	教 諭	養護 教諭	事務 職員	その他	計
退 職	11	1	2	23	1	1	8	47
転 任	34	61	29	553	17	55	45	794
昇 任	(14)	(13)	(0)					(27)
採 用				43	1	7	12	63
計	45	62	31	619	19	63	65	904

(エ) 校長への昇任状況 (平成30年4月1日)

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合 計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	5	3	5	8	10	2	8	4	8	5	11	3	47	25	72

(オ) 教頭への昇任状況 (平成30年4月1日)

教育事務所	国 頭		中 頭		那 覇		島 尻		宮 古		八 重 山		計		合 計
校 種 別	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	小 学 校	中 学 校	
採用者数	7	4	16	4	9	4	7	3	6	7	3	5	48	27	75

(カ) 新規採用者数（教諭のみ、平成30年4月1日）

事項 地域別	地 区	新規採用	事項 地域別	地 区	新規採用
中 頭	74	中 頭	34		
那 覇	73	那 覇	33		
島 尻	45	島 尻	11		
宮 古	8	宮 古	7		
八 重 山	14	八 重 山	8		
小 計	236	小 計	107		
合 計				343	

(キ) 転任者数

校 種	校 長	教 頭	教 諭	養 護	事 務	その他	計
小 学 校	111	92	987	60	82	23	1,355
中 学 校	52	78	626	25	44	4	829
高等学校	34	61	553	17	55	74	794
特支学校	7	17	158	0	16	22	220
計	204	248	2,324	102	197	123	3,198

(3) 特別支援学校職種異動状況（県立）

校 種 職 種	特別支 援学校 間	小中学校		高等学校		退 職	昇 任 ・ 採 用	計
		転 出	転 入	転 出	転 入			
校 長	7					3		10
教 頭	17					1		18
教 諭	144	10	14	4	11	18	24	225
栄 養 教 諭								0
養 護 教 諭							1	1
寄 宿 舎 指 導 員	21					4	1	26
実 習 助 手				1	3	4		8
栄 養 士								0
事 務 ・ 現 業	15			1		5	1	22
計	204	10	14	6	14	35	27	310

(4) 退 職

平成30年度 校種・職種別退職者数 (H31.3.31付け退職者) (再任用の退職者を除く)

区 分		校 長	教 頭	教 諭	養 護	実 習	寄 宿	事 務	栄 養	現 業	計
					教 諭	助 手	舎 指 導 員		職 員	職 員	
小 学 校	定	51	5	62	7			3	2		130
	早	0	2	21	1			2	0		26
	普	0	2	14	1			1	1		19
中 学 校	定	14	9	34	0			0	2		59
	早	1	1	12	0			0	0		14
	普	0	0	12	0			0	0		12
高 等 学 校	定	6	0	20	0	3	0	6	0	5	40
	早	0	1	9	0	2	0	0	0	0	12
	普	0	0	10	0	1	0	3	0	1	15
特 別 支 援 学 校	定	3	0	15	1	0	1	0	0	3	23
	早	0	0	4	0	0	0	0	0	1	5
	普	0	1	6	1	0	0	1	0	0	9
計	定	74	14	131	8	3	1	9	4	8	252
	早	1	4	46	1	2	0	2	0	1	57
	普	0	3	42	2	1	0	5	1	1	55
合 計		75	21	219	11	6	1	16	5	10	364

(5) 教員候補者選考試験

平成30年度に実施した教員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 平成30年7月15日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、小禄高等学校、那覇国際高等学校、
那覇商業高等学校、豊見城高等学校

第2次試験

- ① 期 日 平成30年8月17日（金）～19日（日）
- ② 試験場 那覇高等学校、小禄高等学校、南部農林高等学校、
県立武道館、奥武山運動公園

第3次試験

- ① 期 日 平成30年9月15日（土）～16日（日）
- ② 試験場 真和志高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種	志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
小学校	1,135 (645)	1,097 (621)	236 (140)	4.6
中学校	1,045 (438)	1,010 (420)	92 (35)	11.0
高等学校	1,012 (371)	966 (350)	39 (12)	24.8
中・高共通	207 (169)	197 (160)	24 (19)	8.2
養護教諭	203 (203)	194 (194)	12 (12)	16.2
特別支援学校	242 (141)	232 (137)	18 (13)	12.9
合計	3,844 (1,967)	3,696 (1,882)	421 (231)	8.8

※各項目のかっこ書きの数値は女性の数で内数

(6) 実習助手及び寄宿舎指導員候補者選考試験

平成30年度に実施した実習助手及び寄宿舎指導員候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

第1次試験

- ① 期 日 平成30年11月3日（土）
- ② 試験場 真和志高等学校

第2次試験

- ① 期 日 平成30年12月8日（土）
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
実 習 助 手	普通教科	92	82	5 (5)	16.4
	農業	25	25	4 (2)	6.3
	工業	14	13	3 (0)	4.3
	水産	5	5	1 (0)	5.0
	計	136	125	13 (7)	9.6
寄宿舎指導員		46	40	1 (1)	40.0
合計		182	165	14 (8)	11.8

※各項目のかつこ書きの数値は女性の数で内数

(7) 船員等候補者選考試験

平成30年度に実施した船員等候補者選考試験の内容は、次のとおりである。

- ① 期 日 平成30年12月8日(土)
- ② 試験場 沖縄県立総合教育センター

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
航海士		3	3	1 (0)	3.0
機関員		6	4	2 (0)	2.0
甲板員		8	8	1 (0)	8.0
司厨員		1	1	1 (0)	1.0
合計		18	16	5 (0)	3.2

※各項目のかつこ書きの数値は女性の数で内数

(8) 管理職選考試験

平成30年度に実施した管理職候補者選考試験の内容は次のとおりである。

〈平成31年度管理職候補者選考試験〉

第1次試験

- ① 期 日 平成30年7月24日(火)
- ② 試験場 那覇工業高等学校・宮古工業高等学校・八重山高等学校

第2次試験

- ① 期 日 平成30年8月22日(水)
- ② 試験場 那覇工業高等学校

出願状況、合格者数等

(単位：人、倍)

校種		志願者数	受験者数	合格者数	受験倍率
校長	小中	183 (40)	182 (40)	81 (28)	2.2
	特支	18 (3)	18 (3)	5 (2)	3.6
	高校	76 (8)	74 (8)	9 (1)	8.2
教頭	小学校	112 (20)	112 (20)	60 (10)	1.9
	中学校	114 (18)	112 (17)	46 (8)	2.4
	特支	16 (2)	16 (2)	3 (0)	5.3
	高校	90 (21)	90 (21)	6 (1)	15.0
合計		609 (112)	604 (111)	210 (50)	2.9

※各項目のカッコ書きの数値は女性の数で内数

3 懲戒処分・分限

平成30年度に行った懲戒及び分限処分者は次のとおりである。

(1) 懲戒処分等

区 分	件 数 (件)	懲戒処分の種類 (人)					訓 告 等	諭 旨 免 職	合 計 (人)
		免 職	停 職	減 給	戒 告	小 計			
下記以外に係るもの	22	0	1	0	2	3	19		22
体罰に係るもの	22	0	0	2	3	5	17		22
交通事故等に係るもの	18	1	6	1	1	9	9		18

(2) 分限処分

区 分	分 限 処 分 の 種 類						合 計	
	免 職	休 職				そ の 他		降 給
		条例で定める事由による休職	起訴休職	病気休職 うち精神性疾患	全 体			
分限処分	0	0	0	426	176	0	0	426

4 教員の免許

(1) 免許状授与件数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度中における授与件数は次のとおりである。

区分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	栄養教諭	自立教科等	計
専修免許状	18	57	69	2	2	2	0	0	150
一種免許状	262	305	430	42	43	26	6	0	1,114
二種免許状	85	18		362	422	11	7	0	905
臨時免許状	133	129	61	0	1	2	0	2	328
計	498	509	560	406	468	41	13	2	2,497

(2) 免許教科外教科担任許可件数

平成30年度中における許可件数は次のとおりである。

学科 教科	中学校	高等学校	特支学校	計
国語	1	0	0	1
社会	10	地歴 36 公民 26	地歴 0 公民 0	72
数学	8	0	0	8
理科	3	0	0	3
音楽	8	0	0	8
美術	52	0	0	52
工芸		0	0	0
書道		0	0	0
保健体育	14	0	0	14
保健	0	0	0	0
看護		0	0	0
技術	43		0	43
家庭	70	1	0	71
職業	0	0	0	0
職業指導	0	0	0	0
情報		0	8	8
農業		7	0	7
工業		20	0	20
商業		0	0	0
水産		11	0	11
福祉		0	0	0
外国語	2	0	0	2
計	211	101	8	320

(3) 免許法認定講習

県は、教員の資質向上のため、毎年夏季の学校の休業日を利用して、免許法認定講習を実施している。
平成30年度の実施状況は次のとおりである。

会場名		国立大学法人琉球大学		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)				
講習人員 (会場ごとの合計)		32 人 (実数)		/		32 人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数	学級数
			科目	各科目に含める必要事項						
1	小一種免	×	教科	理科	初等理科 (H30認定講習)	1	講義 15 h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	32 (人) 31 (単位)	1
講師情報 琉球大学 准教授 濱田 栄作 准教授 齊藤 由紀子										

会場名		沖縄県立芸術大学		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)				
講習人員 (会場ごとの合計)		38 人 (実数)		/		38 人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数	学級数
			科目	各科目に含める必要事項						
2	小一種免 小二種免	○	教職	教育課程及び指導法に関する科目	生活の指導法 (H30認定講習)	2	講義 30 h	①24h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	38 (人) 76 (単位)	1
講師情報 琉球大学 准教授 白尾 裕志										

会場名		沖縄高等特別支援学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)				
講習人員 (会場ごとの合計)		475 人 (実数)		/		478 人 (延べ数)				
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (合否区分)	受講者数	学級数
			科目	各科目に含める必要事項						
3	特支二種免 (知的障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	知的障害者教育総論 (H30認定講習)	1	講義 15 h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	105 (人) 105 (単位)	1
4	特支二種免 (聴覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	聴覚障害者の心理・病理・生理 (H30認定講習)	1	講義 15 h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	133 (人) 133 (単位)	1
5	特支二種免 (聴覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	聴覚障害者の教育論 (H30認定講習)	1	講義 15 h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	133 (人) 133 (単位)	1
6	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	重複障害者教育総論 (H30認定講習)	1	講義 15 h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	107 (人) 107 (単位)	1
講師情報 大阪体育大学 教授 松崎 保弘 東京学芸大学 講師 喜屋武 睦 東北福祉大学 教授 大西 孝志 大沼 直樹										

会場名	大平特別支援学校		(指導) 大学名	国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)							
講習人員 (会場ごとの合計)			187 人 (実数) / 267 人 (延べ数)								
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項							
7	特支二種免	—	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論 (H30認定講習)	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	131 (人) 131 (単位)	1	大阪体育大学 教授 松崎 保弘
8	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	LD等教育総論 (H30認定講習) 重複・LD等領域 (H30認定講習) 視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	136 (人) 136 (単位)	1	琉球大学 教授 緒方 茂樹

会場名	美咲特別支援学校はなさき分校		(指導) 大学名	国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)							
講習人員 (会場ごとの合計)			191 人 (実数) / 271 人 (延べ数)								
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項							
9	特支二種免 (肢体不自由者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	肢体不自由者教育総論 (H30認定講習) 肢体不自由者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	136 (人) 136 (単位)	1	琉球大学 教授 韓 昌完
10	特支二種免 (病弱者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	病弱者教育総論 (H30認定講習) 病弱者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	135 (人) 135 (単位)	1	東洋大学 教授 滝川 国芳

会場名	沖繩盲学校		(指導) 大学名	国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)							
講習人員 (会場ごとの合計)			122 人 (実数) / 178 人 (延べ数)								
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項							
11	特支二種免 (視覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	視覚障害者の心理・病理・生理 (H30認定講習) 視覚障害者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	88 (人) 88 (単位)	1	福岡教育大学 教授 中村 貴志
12	特支二種免 (視覚障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	視覚障害者の教育論 (H30認定講習) 視覚障害者	1	15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	90 (人) 90 (単位)	1	国立特別支援教育総合研究所 特任研究員 大内 進

会場名		宮古特別支援学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)		講師情報			
講習人員 (会場ごとの合計)				79 人 (実数) / 96 人 (延べ数)							
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域 含む領域						
13	特支二種免	—	特支	特別支援教育の基礎理論に関する科目	特別支援教育概論 (H30認定講習)	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	30 (人) 30 (単位)	1	琉球大学 准教授 城間 園子
14	特支二種免 (肢体不自由者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	34 (人) 34 (単位)	1	琉球大学 教授 韓 昌完
15	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	32 (人) 32 (単位)	1	大沼 直樹

会場名		八重山特別支援学校		(指導) 大学名		国立大学法人 琉球 大学 (修士課程名)		講師情報			
講習人員 (会場ごとの合計)				102 人 (実数) / 139 人 (延べ数)							
No.	免許状の種類	別表第8対応科目	免許法施行規則に定める科目区分等		左記に対応する開設科目名 (授業科目名)	授与単位	講義・実験等区分及び時間数	成績審査の方法 ①合格に必要な出席時数 ②成績審査方法 ③評価段階 (可否区分)	受講者数 授与単位数 (合計)	学級数	講師情報
			科目	各科目に含める必要事項	中心となる領域 含む領域						
16	特支二種免 (知的障害者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	42 (人) 42 (単位)	1	琉球大学 准教授 田中 敦士
17	特支二種免 (病弱者)	—	特支	特別支援教育領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	46 (人) 46 (単位)	1	大阪教育大学 准教授 平賀 健太郎
18	特支二種免 (視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	—	特支	免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目	心身に障害のある幼児、児童又は生徒の心理、生理及び病理に関する科目 心身に障害のある幼児、児童又は生徒の教育課程及び指導法に関する科目	1	講義 15h	①12h以上 ②試験 ③合：合格 否：不合格	51 (人) 51 (単位)	1	琉球大学 教授 浦崎 武

第2節 教職員の休職状況

1 教職員の休職状況

平成30年度における疾患による休職処分者の状況は次のとおりである。

平成30年度休職者

区 分	公 立 小 学 校			公 立 中 学 校			県 立 高 等 学 校			県 立 特 別 支 援 学 校			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
精神的疾患	20	48	68	24	23	47	17	29	46	5	10	15	66	110	176
その他の疾患	4	127	131	9	48	57	4	33	37	1	24	25	18	232	250
計	24	175	199	33	71	104	21	62	83	6	34	40	84	342	426

第3節 教職員の給与

1 給与改定

平成30年10月11日の県人事委員会の勧告では、公民給与の較差が生じていることから、月例給の引き上げが行われた。

なお、平成30年5月1日における職種別平均給料月額は次のとおりである。

職種別平均給料月額状況

平成30年5月1日現在(単位：人、円)

区分	校長		副校長・教頭		教諭等		事務職員等	
	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額	人員	平均月額
小学校	258	437,768	245	421,553	5,517	320,189	358	267,678
中学校	117	438,435	168	423,368	3,205	332,190	173	271,498
高等学校	60	457,135	108	443,493	3,489	342,541	345	280,189
特別支援学校	15	457,128	32	444,336	1,555	327,334	93	279,250

※「教諭等」とは、主幹教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舍指導員をいう。

※「事務職員等」とは事務職員及び学校栄養職員をいう。

2 退職手当

平成30年度における退職手当支給対象者数（本務職員）と退職手当支給額は次のとおりである。

(単位：人、千円)

区分	定年退職		応募認定退職		普通退職		計	
	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額	人員	支給額
小学校	130	2,716,948	26	498,931	22	106,029	178	3,321,908
中学校	59	1,205,453	14	277,129	16	101,024	89	1,583,606
高等学校	42	842,444	12	212,318	15	155,679	69	1,210,441
特別支援学校	23	468,172	5	88,609	8	82,894	36	639,675
計	254	5,233,017	57	1,076,987	61	445,626	372	6,755,630

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害

平成30年度における公務災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 認定件数

区分	公務上及び通勤災害該当							公務上及び通勤災害非該当
	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援学校	船員	本庁 出先機関	計	
公務災害	26	14	12	10	1	1	64	1
通勤災害	1	0	0	0	0	0	1	0
計	27	14	12	10	1	1	65	1

(2) 公務災害原因件数

区分	小学校	中学校	高等学校	盲・ろう・ 特別支援学校	船員	本庁 出先機関	計
自己の職務遂行中	25	11	12	8	1	1	58
担当外の職務遂行中	0	1	0	0	0	0	1
出張用務遂行中	0	2	0	2	0	0	4
設備の不備又は 管理上の不注意	1	0	0	0	0	0	1
通勤によるもの	1	0	0	0	0	0	1
計	27	14	12	10	1	1	65

2 公立学校共済組合

(1) 組合員等の状況

平成30年度末組合員は15,182人で、前年度に比べ169人(1.13%)の増となっており、被扶養者数は15,990人で前年度に比べ40人(0.25%)の増となっている。また、男女構成は男6,302人、女8,880人となっており、組合員のうち女子の占める割合は約58.5%となっている。

平成30年度 公立学校共済組合員状況

(単位：人)

区分	県費	市町村費 職員	職員団体 専従職員	共済組合 職員	派遣職員	その他	計
一般組合員	14,176	739	16	15	0	0	14,946
船員組合員	18	0	0	0	0	0	18
任意継続組合員	0	0	0	0	0	218	218
合計	14,194	739	16	15	0	218	15,182

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被扶養者数		15,768	15,834	15,908	15,939	15,950	15,990
組合員一人当たり	沖縄	1.0806	1.0819	1.077	1.073	1.062	1.053
被扶養者数	全国	0.8553	0.8370	0.817	0.7975	0.7810	0.7655

(2) 短期給付

平成30年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(千分率)

区 分	平成30年度				計
	負 担 金 率		掛 金 率		
	給 料	期末手当等	給 料	期末手当等	
一 般 組 合 員	43.10	43.10	43.10	43.10	172.4
船 員 組 合 員	45.31	45.31	40.89	40.89	172.4
任意継続組合員			86.20		86.20

② 収入状況

区 分	平成30年度(円)	前年度比	組合員一人当たり金額	
			平成30年度(円)	前年度比
負 担 金	4,173,556,992	101.63	278,907	100.44
掛 金	4,166,218,455	101.91	278,416	100.72
任意継続掛金	89,839,475	121.23	412,108	124.56
利息、その他	14,074,786	602.02	927	594.23
計	8,443,689,708	102.08	556,165	100.95

③ 支出状況

区分	法定給付		附加給付	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
療 養 の 給 付	115,780	1,376,650,793	-	-
入院時食事・生活療養の給付	1,370	5,476,114	-	-
訪問看護療養の給付	43	1,972,312	-	-
家 族 療 養 給 付	113,187	1,355,759,506	-	-
家族入院時食事・生活療養の給付	1,254	6,296,268	-	-
家族訪問看護療養の給付	195	17,463,301	-	-
高 額 療 養 給 付	2,206	282,039,554	-	-
療 養 費	8,973	30,939,459	-	-
入院時食事・生活療養費	2	4,220	-	-
家 族 療 養 費	3,463	15,712,242	1,499	41,131,245
家族入院時食事・生活療養費	3	4,010	-	-
家族訪問看護療養費	-	-	-	-
高 額 療 養 費	786	26,330,530	-	-
薬 剤 支 給	116,283	683,735,849	-	-
移 送 料	-	-	-	-
直 営 保 健 給 付	-	-	-	-
入 院 附 加 金	-	-	-	-
一 部 負 担 金 払 戻 金	-	-	2,187	65,565,147
医 療 費 等 計	363,545	3,802,384,158	3,686	106,696,392
出 産 費	484	208,301,821	498	24,900,000
家 族 出 産 費	124	52,224,033	133	6,650,000
出 産 費 計	608	260,525,854	631	31,550,000
埋 葬 料	6	300,000	6	150,000
家 族 埋 葬 料	8	400,000	8	200,000
埋 葬 料 計	14	700,000	14	350,000
傷 病 手 当 金	637	148,961,978	84	19,177,359
出 産 手 当 金	-	-	-	-
休 業 手 当 金	-	-	-	-
育 児 休 業 手 当 金	6,630	1,156,200,885	-	-
介 護 休 業 手 当 金	142	24,381,480	-	-
休 業 等 手 当 金 計	7,409	1,329,544,343	84	19,177,359
弔 慰 金	-	-	-	-
家 族 弔 慰 金	-	-	-	-
災 害 見 舞 金	-	-	-	-
災 害 等 給 付 計	-	-	-	-
合 計	371,576	5,393,154,355	4,415	157,773,751

(3) 長期給付

平成30年度の実績は次のとおりである。

① 負担金率・掛金率

(平成30年4月～9月)

(千分率)

		厚生年金保険料	基礎年金 公的負担金	公務等給付負担金	退職等年金 給付負担金
負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	179.86 (保険料・ 負担金合算)	39.0	0.1035	7.5
掛金	標準報酬月額 標準期末手当等		—	—	7.5

(平成30年10月～平成31年3月)

(千分率)

		厚生年金保険料	基礎年金 公的負担金	公務等給付負担金	退職等年金 給付負担金
負担金	標準報酬月額 標準期末手当等	183.00 (保険料・ 負担金合算)	39.0	0.1035	7.5
掛金	標準報酬月額 標準期末手当等		—	—	7.5

追加費用 (厚生年金)	
義務	45.5
その他	27.6

追加費用 (経過的長期)	
義務	5.4
その他	3.3

② 収入状況

区 分	平成30年度 (円)	前年度比 (%)	組合員一人当たり金額	
			平成30年度 (円)	前年度比 (%)
負 担 金	12,976,680,762	103.99	867,193	102.77
追加費用負担金	3,106,667,273	91.43	207,609	90.36
掛 金	9,196,721,210	103.65	614,590	102.44
利息、その他	26,304,216	987.44	1,758	976.67
合 計	25,306,373,461	102.24	1,691,150	101.04

③ 年金受給者数及び平均年金額（平成30年度末現在）

区 分	受給者数(人)	平均年金額 (円)
老 齡 厚 生 年 金	1,777	1,237,624
老齡厚生年金（特別支給）	839	1,120,647
障 害 厚 生 年 金	28	1,023,453
遺 族 厚 生 年 金	128	1,034,664
〈 厚 生 年 金 計 〉	2,772	—
終 身 退 職 年 金	58	2,247
有 期 退 職 年 金	42	3,726
公 務 障 害 年 金	0	0
公 務 遺 族 年 金	0	0
〈 年 金 払 い 退 職 給 付 計 〉	100	—
退 職 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	9,862	1,708,240
退職共済年金（特別・既裁定）	239	1,391,492
退職共済年金（職域加算額）	1,771	235,184
退職共済年金（特別・職域加算額）	812	220,313
退職共済年金（追加費用）	1	1,482,105
障 害 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	257	1,124,645
障害共済年金（職域加算額）	26	182,486
遺 族 共 済 年 金 （ 既 裁 定 ）	1,643	1,609,848
遺族共済年金（職域加算額）	407	149,631
遺族共済年金（追加費用）	279	1,649,651
〈 新 共 済 年 金 ・ 職 域 加 算 額 計 〉	15,297	—
退 職 年 金	609	2,771,289
減 額 退 職 年 金	23	1,742,507
通 算 退 職 年 金	41	975,461
障 害 年 金	41	1,963,197
遺 族 年 金	138	1,254,545
通 算 遺 族 年 金	0	0
〈 旧 共 済 年 金 計 〉	852	—
〈 計 〉	19,021	—

(4) 保健事業

平成30年度の保健事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	種 類	実 施 状 況	
		予 算 額	支 出 額
特定健診等事業	特定健康診査	9,272,000	6,822,716
	人間ドック・脳ドック (40歳以上)	172,710,000	178,538,908
	特定保健指導	21,694,000	15,142,112
	健診事業に係る事務費等	1,611,000	1,228,628
健診事業	人間ドック	41,051,000	35,597,171
	脳ドック	1,534,000	846,000
	婦人科検診	8,127,000	5,985,980
健康づくり事業	スマートライフセミナー	715,000	616,800
	笑顔をつくる元気マネジメントセミナー	640,000	538,940
	女性のための健康セミナー	1,558,000	1,208,520
	保護者対応セミナー	485,000	429,956
	メンタルヘルスツーリズム	1,704,000	1,274,900
	スポーツ施設利用補助	6,912,000	6,819,660
	教職員等メンタルヘルス補助	476,000	158,500
	教職員等メンタルヘルス相談	1,800,000	1,270,200
	健診事業に係る事務費等	791,000	759,762
一般事業	結婚支援事業	120,000	106,000
	介護講座	762,000	704,440
	ライフサイクルプラン (生涯生活設計セミナー等)	1,931,000	1,738,482
	育児支援セミナー	693,000	539,265
	研修旅行	0	0
	へき地組合員関係 (診療交通費等補助等)	2,200,000	2,259,880
	その他 (研修等交通費補助、インフルエンザ [*] 予防接種補助等)	3,520,000	1,922,472
合 計		280,306,000	264,509,292
特定健診等事業特別配分額		32,577,000	23,193,456

(5) 貸付事業

平成30年度の貸付事業は次のとおりである。

(単位：千円)

貸付種類	件数	金額	貸付種類	件数	金額
一般貸付	114	157,610	住宅災害貸付	0	0
住宅貸付	18	114,892	葬祭貸付	0	0
教育貸付	18	31,556	高額医療貸付	0	0
災害貸付	0	0	出産貸付	0	0
医療貸付	1	1,200			
結婚貸付	1	1,500	合計	152	306,758

3 教職員住宅

県立学校の教職員住宅については、昭和40年代以降、職員の福利厚生の実施及び円滑な人事交流に資するため、民間賃貸住宅の少ない地域に建設された。

平成13年度からは、建設住宅に加えて民間住宅の借り上げを実施したが、平成22年度行財政改革推進本部による借り上げ事業の廃止決定を受け、平成24年度以降は新たな入居者を募集せず、「教職員住宅の今後のあり方の基本方針（H25.3）」に基づき、平成28年度から廃止した（平成27年度までに全入居者が人事異動等で退去）。

平成30年度末教職員住宅の設置状況は次のとおりである。

区分	北部地区	中部地区	久米島地区	宮古地区	八重山地区	合計
建設住宅	116	0	31	67	73	287
借受住宅						0
合計	116	0	31	67	73	287